

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴルフダイジェスト・オンライン  
コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO  
定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(氏名) 石坂 信也  
(氏名) 酒井 敦史  
配当支払開始予定日

TEL 03-5408-3188  
平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	12,841	0.7	790	15.2	794	15.4	411	52.1
20年12月期	12,755	27.2	686	13.2	689	19.4	270	55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	2,506.25	2,491.92	16.4	15.2	6.2
20年12月期	1,655.89	1,633.54	12.4	13.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 △8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,430	2,748	49.3	16,284.36
20年12月期	5,025	2,357	46.3	14,194.23

(参考) 自己資本 21年12月期 2,678百万円 20年12月期 2,324百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	909	△380	△660	1,018
20年12月期	206	△113	△149	1,150

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	350.00	350.00	57	21.1	2.6
21年12月期	—	0.00	—	550.00	550.00	90	21.9	3.6
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成22年12月期における配当金の金額は、未定とさせていただきます。

### 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

平成22年12月期より、連結財務諸表を作成いたしませんので、2ページにございます個別業績予想をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社ゴルフパラダイス )  
 詳細は9ページ『2. 企業集団の状況』をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 164,490株 20年12月期 163,740株  
 ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	11,401	8.7	808	21.2	817	19.2	303	△5.6
20年12月期	10,493	12.5	667	10.5	685	13.0	321	40.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	1,852.05	1,841.45
20年12月期	1,971.51	1,944.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,430	2,748	49.3	16,284.36
20年12月期	4,992	2,465	48.7	14,849.69

(参考) 自己資本 21年12月期 2,678百万円 20年12月期 2,431百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,500	—	130	—	130	—	70	—	425.55
通期	14,000	22.8	700	△13.5	710	△13.1	370	21.8	2,249.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控下さい。
2. 対前期増減率は、昨年10月1日に株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併した個別業績と比較しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営連結成績)

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、世界的な景気の後退局面から、一部の業界で持ち直しの兆候も見られたものの、全般的には厳しい雇用情勢が続く、国内景気は低調に推移いたしました。

一方、インターネットビジネス市場では、ブロードバンド環境の普及や、携帯電話の通信サービス高速化、定額料金制の普及が進むことにより、市場成長が続いております。また、ECサイトを利用しての商取引も、価格比較や商品検索の容易性等に加え、電子マネーの普及といった決済手段の多様化が市場の拡大を後押ししております。今後のインターネットビジネスは、EC市場の拡大を中心に、インターネットメディアの多様なサービス展開、新サービスの可能性と、さらなる広がりが期待されます。

ゴルフ業界では、若手プロゴルファーの国内外での活躍とその人気を背景に、各種メディアでゴルフが取り上げられる機会が増え、国民のゴルフに対する関心はますます高まっております。また、2016年に開催されるオリンピックの正式種目としてゴルフが採用されたことにより、今後のゴルフ業界はより活性化が進むものと期待されます。

このような経営環境のもと、当社グループは「お客様満足度の向上」を今期の経営テーマに掲げ、ゴルファーのニーズを深く理解し、お客様の期待に応えるべく、より魅力あるゴルフのワンストップ・サービス(買う・行く・観る・つなげる)を提供し、他社との差別化を図ることで付加価値を高めて、収益の維持・拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当社の収益先行指標の一つである「GDOクラブ会員数」は順調に増加し、2009年12月には155万人を超えました。また、2009年10月には、当社サイトの総ビジター数は月間1,250万人を超え過去最高となり、ユニークビジター数も月間400万人超えを記録しております。

連結売上高は12,841百万円(前年同期比0.7%増)、連結営業利益は790百万円(前年同期比15.2%増)、連結経常利益は794百万円(前年同期比15.4%増)、連結当期純利益は411百万円(前年同期比52.1%増)となりました。

主要セグメント(事業部門)別の主な状況は、以下のとおりであります。

#### 『ゴルフ用品Eコマース事業』

当連結会計年度における当事業部門は、売上高9,593百万円(前年同期比280百万円減)、営業利益767百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

景気低迷の影響を受けた消費者の購買意欲低下等により、ゴルフ用品市場全体が冷え込んだ1年となりましたが、当事業部門は、主力サービスであるオンラインゴルフショップ「GDOSHOP.com」において、お客様が満足感を得られる品揃えと価格、サービスの質を追求してまいりました。その結果、主要ジャンルであるクラブ・ギアの販売単価が下落したにもかかわらず、全てのジャンル(クラブ・ギア、アクセサリ、ウェア)において前年以上の販売数量を確保し、オンラインゴルフショップ全体の売上高は前年同期比増加となりました。

一方、中古ゴルフ用品販売を行う「ゴルフパラダイス」では、消費者の買い替え意欲の低下、新品販売価格の下落に伴い中古用品の価格優位性が薄れたことにより、売上高は前年同期を下回りました。

なお、連結子会社であった株式会社ゴルフパラダイスは、平成21年10月1日付で当社が吸収合併しておりますので、当連結会計年度末において連結子会社は存在していません。

#### 『ゴルフ場向けサービス事業』

当連結会計年度における当事業部門は、売上高2,371百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益1,344百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

若手ゴルファーの活躍により、近年のゴルフブームによるゴルフ人口の増加が注目される一方、プレー単価の下落など、ゴルフ場の経営環境は厳しい状況が続いております。このような背景を受け、当社では提携ゴルフ場に対するコンサルティング営業をこれまで以上に強化し、安定的な予約プレー枠の獲得を行うことができました。また、ユーザーに対しては「早割り」企画や「特別優待券」企画など、お得にプレーができる施策を強化し、販売促進に結びました。さらに、WEBサイト表示速度改善のためのシステム改修を行い、ユーザーの利便性を高めるなどのサービス向上に努め、他社との競争力強化を図ってまいりました。その結果、当社サービスを經由してのゴルフプレー者数は順調な伸びを示し、大幅な収益拡大を実現できました。

『メディア事業』

当連結会計年度における当事業部門は、売上高876百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益111百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

広告事業におきましては、石川遼プロの活躍等による話題性の高まりもあり、ユニークビジター数やページビュー数が順調に拡大し、合わせて情報の更新頻度を高めるなどの施策を積極的に行ったことにより、メディアパワーを一段と強化することができました。こうしたゴルフ関連情報への関心の高まりによって、ゴルフ業界のみならず他業界の広告主からの受注件数も拡大傾向にあります。特に当社の強みである優良なカスタマー属性、編集力、企画力を活用したタイアップ型広告サービスが多方面の広告主から高い評価を受けました。

モバイル事業におきましては、有料課金サイト「ゴルフダイジェスト・モバイル」の会員数の伸びが引き続き堅調に推移しております。コンテンツの拡充や情報の更新頻度を高めるなど、有料課金サイトとしての付加価値を高めたことがユーザーからの高い評価に結びついております。また、石川遼プロ公式モバイルサイト「石川遼モバイル」や、「au Smart Sports Golf」などの共同運営サービスについても順調に会員数を伸ばすことができました。

（次期会計年度の見通し）

わが国の経済は、長引く景気の低迷から個人所得の一部に下げ止まりが見られ、業績の改善傾向が一部企業に見られるものの、雇用情勢の一時悪化やデフレ、為替・金融市場の変動など、依然として厳しい状況が続くことが予測されます。一方、インターネット業界では快適な利用環境が構築されつつあり、ゴルフ業界をとりまく環境も、若手プロゴルファーの活躍を中心に明るい話題が提供されております。

このような環境下、創立10周年を迎える当社は、つぎなる10年に向けて大きく飛躍するため2010年を初年度とする中期経営計画を作成しました。

「世界NO.1ゴルフ総合サービス企業」を10年ビジョンとし、当社の強みである「GDOトライシクルモデル」をさらに強化します。また、グローバル展開を含む新規事業の創出に向けた活動を加速させるとともに、情報システム基盤整備、販売促進、優秀な人材確保のための投資を積極的に行ってまいります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』は当期より『リテールビジネス』としました。

売上拡大のみを追求する戦略ではなく、引き続き収益力の改善に努めるとともに業務効率化とマネジメントの高度化を目指した体制作り注力してまいります。また、お客様の声を改善につなげられる仕組みを作り、サービスレベルを向上してまいります。「ゴルフパラダイス」においても、商品の品揃えを充実し、競合他社との差別化をはかってまいります。

『ゴルフ場向けサービス事業』は当期より『ゴルフ場ビジネス』としました。

ゴルフ場とのさらなる関係強化を目指すため営業体制を強化するとともに、ゴルフ場を支援するための様々なサービスを提供してまいります。

『メディア事業』を当期より『メディアビジネス』としました。

広告ビジネス全般は引き続き厳しい環境が続くものと思われませんが、「プロモーション」という「点」のビジネスから、「ソリューション・マーケティング・セールスプロモーション」といった「線」のビジネスに事業を拡張してまいります。モバイルサービスでは、有料コンテンツビジネスと他社との連携サービスに集中してまいります。

このような状況をふまえ、第12期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の売上高を14,000百万円、営業利益を700百万円、経常利益を710百万円、当期純利益を370百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ404百万円増加し、5,430百万円となりました。主な理由は有形固定資産のリース資産の増加137百万円、無形固定資産のリース資産の増加349百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、前期末に比べ13百万円増加し、2,681百万円となりました。主な理由は、短期借入金の返済により630百万円減少した一方で、流動負債のリース債務102百万円、固定負債のリース債務398百万円が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前期末に比べ390百万円増加し、2,748百万円となりました。主な理由は利益剰余金の増加353百万円によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末では、前年末に比べ131百万円減少し1,018百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は909百万円（前年比703百万円の増加）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益758百万円、減価償却費170百万円です。主な減少は、法人税等の支払229百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は380百万円（前年比267百万円の増加）となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出190百万円、無形固定資産の取得による支出188百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は660百万円（前年比511百万円の増加）となりました。支出の主なものは、短期借入金の返済630百万円、長期借入金の返済159百万円、収入の主なものは、セール・アンド・リースバック222百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	62.4	50.0	41.5	46.3	49.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	568.2	187.6	99.9	66.9	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	△433.5	182.2	497.7	26.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	△38.3	37.0	9.7	45.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成17年12月期は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注5) 平成19年12月期より連結ベースで作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化、確立を図ると共に、経営環境の変化が激しいインターネット業界において確固たる地位を築くためには、今後も積極的な技術開発、事業開発への対応が必要であると考えております。このため、キャッシュ・フローの増大、内部留保の充実を図ることは重要課題であると認識しております。

一方、当社が目指す中長期的な視点で事業拡大を図る方針に対する理解を深めていただくためには、株主への利益還元を実施することが重要であると考えており、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり550円の期末配当を行うことを検討しております。

次期以降につきましては、各期の利益状況、配当性向、内部資金需要等を総合的に考え、慎重に判断いたします。

(4) 事業等のリスク

① ゴルフ市場について

イ. ゴルフという特定分野への依存

昨今のゴルフ業界は、若手プロゴルファーの国内外の活躍により、各種メディアにおいてゴルフが取り上げられたこともあり、ゴルフ人口の増加等の明るい兆しが見えます。その一方で、ゴルフ場利用者数の減少やプレーヤー単価の減少等から業界各社の企業負担が増加する傾向があり、不安要素も抱えております。このようなゴルフ業界を主要ドメインとする当社グループビジネスにとって、同業界そのものの成長性の変動により、当社グループビジネスが今後予測どおりに成長しない可能性があり、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その対策として、特にゴルフ産業の規模が大きい米国及び今後の成長の機会が大きいと考えられるアジアへの展開と、更なる収益モデルの確立を行うことを視野に入れてまいります。

ロ. 天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋に収益性が高まり、気候の厳しい夏・冬に収益性が低くなる傾向があります。このため、当社グループの四半期での経営成績は、これら季節変動要因の影響を受ける可能性があります。

また、冬場における予想外の降雪や、夏場における台風や落雷等により、ゴルフ場の営業日数や入場者数が変動し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネットビジネスの事業リスクについて

イ. インターネット市場の普及について

当社グループは、「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」として事業展開しており、当社グループの収益はインターネットと強い関連性を有しております。インターネット人口はすでに9,000万人程度に達していると見られ、その中でブロードバンド世帯普及率は60.0%となり、堅調にブロードバンドの比率が高まっています(「インターネット白書2009」参考)。今後もインターネット利用者にとって快適な利用環境が維持・実現されることが重要となります。しかしながら、何らかの理由により、接続環境の悪化や一時利用停止となる状況が生じた場合等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. Eコマースの普及について

消費者向けEコマースの市場規模は、多くのインターネットサービスがほぼ横ばいの中、成長を続けております。しかしながら、Eコマースをめぐる法的な規制や何らかの予期せぬトラブル等により、予測どおりにEコマースの市場が成長しない場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Eコマースの市場が成長した場合であっても、当社グループが同様のペースで成長しない可能性もあります。

加えて、販売した商品に法令違反、又は瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. モバイル市場の普及について

日本国内における携帯電話契約数は、平成21年12月末時点において11,061万件(「(社)電気通信事業者協会」調べ)であり、その普及は着実に拡大しており、今後も更に普及することが予想されております。また、携帯電話・PHSでのインターネットの利用時間も増加しております。このような環境の下、当社グループは平成17年2月よりモバイルでのサービス提供を開始し、当サービスにおける収益の前提となる有料会員数は順調な伸びを示しております。また、当社グループの『メディア事業』における新たな収益基盤としてその規模を拡大しつつあります。しかしながら、この携帯電話の普及の拡大が予想どおりに進まない場合、又は提携する携帯電話キャリア各社におけるシステムの不具合等が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. インターネット広告の普及と多様化について

インターネット広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、広告市場は景気動向の影響を受けやすいものと考えられることから、市場が拡大したとしても、景気が悪化した場合に当社グループの広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

更に、インターネット広告の中でも、バナー広告や検索連動型広告の他、新たな広告手法であるアフィリエイト広告(成果報酬型広告)等、その広告手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、GDOクラブ会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しております。当社グループでは、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）を遵守すべく、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行ってまいりました。また、ウェブサイト上の個人情報保護の第三者認証機関である「一般社団法人日本プライバシー認証機構（以下、「日本プライバシー認証機構」という。）より「TRUSTeマーク（注）」を取得しております。

これらの個人情報については、取得目的を達成する範囲に使用を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあります。従って、当社グループにおいて、個人情報管理体制の強化、理解促進、委託先企業の監督を引き続き継続的に行い、また、社内の内部独立機関による定期的な監査を実施する等、個人情報の適切な使用と保護の徹底に努めております。

しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、システムの瑕疵、又は当社グループ・業務委託先企業等の過失等により、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求や信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）「TRUSTeマーク」について

ウェブサイトにおける個人情報保護の推進、並びに個人情報の適正利用の推進を主目的として、日本プライバシー認証機構が、ウェブサイトを運営する企業・団体に対し、個人情報をTRUSTeが策定した基準に適合して取り扱っているかを審査し、適合しているウェブサイトに対し、掲載を認めている認証マーク。

ヘ. システムトラブルについて（サイト停止に関して）

当社グループのサービスの提供の多くは、インターネット環境において行われているため、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。したがって、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、コンピューターウィルス等の進入やハッカーによる妨害、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、役職員の過誤、電力供給の停止及びその他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社グループは営業を行うことが出来なくなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ト. 知的財産権について

当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。必要な知的財産権の取得ができなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、また訴訟を提起される可能性があります。

また、インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化、又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループの属するインターネット及びゴルフ市場において、当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ ストックオプション制度について

当社グループは、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社グループの取締役及び従業員に対してストックオプション（新株引受権及び新株予約権）を付与しております。これらの権利が行使された場合、当社グループの株式価値は希薄化し、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資に係るリスクについて

当社グループは、事業戦略に則り、投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、投資先企業の業績によっては、投資有価証券の減損に係る会計基準の適用等により、当社グループの損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは、引き続き成長を続ける段階にあり、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で、貴重な人的資源を適宜確保し、育成していく必要があります。しかしながら、この人材が社外に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社グループは、当期において売上規模の拡大に伴い、増加運転資金として短期借入金による資金調達を行っていましたが、収入の増加に伴い短期借入金の残高は減少しております。しかし、今後の資金調達に伴い、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達については、特定の金融機関に過度に集中することなく、案件毎に複数の金融機関と交渉したうえで、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、新規事業の着手が遅延する、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



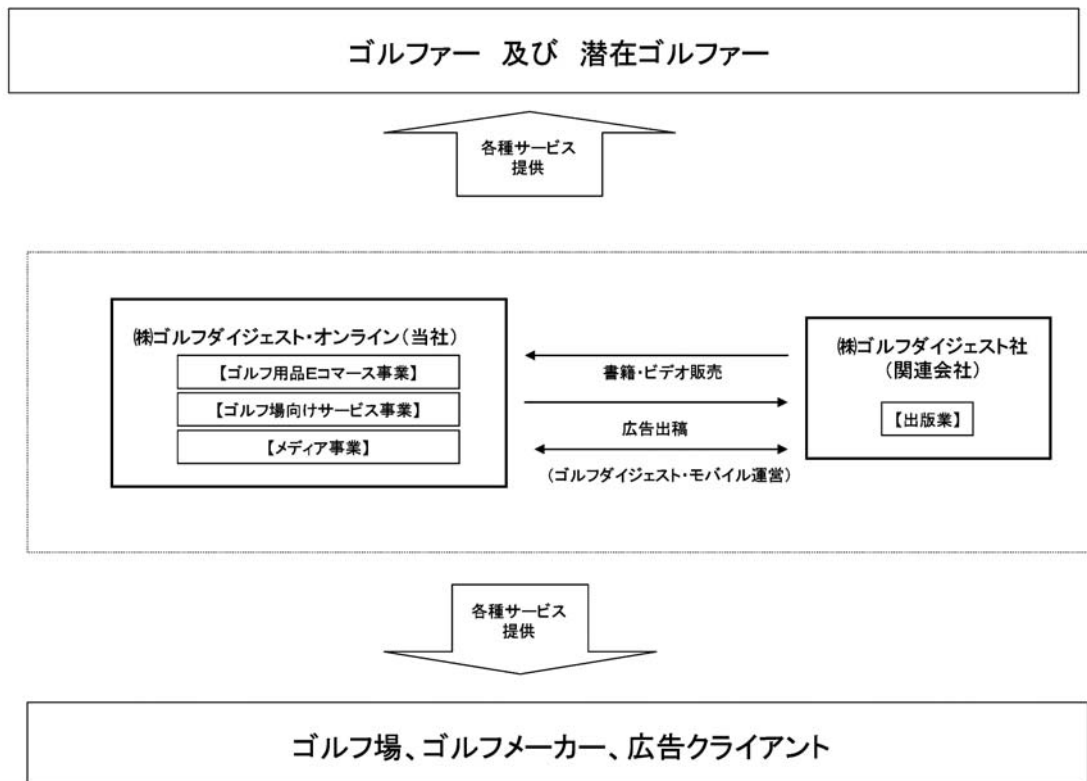
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱ゴルフダイジェスト・オンライン）、連結子会社1社及び持分法適用会社1社により構成されております。

連結子会社であった㈱ゴルフパラダイスは、平成21年10月1日付で当社が吸収合併しておりますので、当連結会計年度末において連結子会社は存在していません。また、持分法適用会社であったテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC(合)は、平成21年11月24日付で解散を決議し、当社に一部の事業を譲渡しておりますので、当連結会計年度末においては持分法適用会社は存在していません。㈱ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の19.84%を保有する関係会社として位置付けられております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループのミッションは、「インターネットを通じて、ゴルフに必要な変革をリードし、気軽にゴルフを楽しむ環境を作り、ゴルファーの活性化とゴルフ人口の拡大を実現する」ことです。

ゴルファーに対しては、魅力あるサービスやコンテンツを開発・提供し、ゴルフビジネスに携わる方々に対しては、より一層の販売機会の場を提供します。

このように、ゴルフビジネス及びインターネットビジネスを軸としたワンストップ型のゴルフ&ゴルファー向け複合サービスを実現していくことで、当社グループの企業価値を最大化してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として「売上高成長率」と「売上高営業利益率」と「ROE」を掲げております。

「売上高成長率」は、ITを土台とするベンチャー企業にとって重要な基本指標であり、当社グループの重要な経営指標の一つです。

「売上高営業利益率」はインターネットとゴルフを軸としたビジネス展開を行う上で、収益力向上が当社グループの価値発展につながるものと考え、重要な経営指標に掲げております。

「ROE」は、株主資本を使って当社グループがどれだけ利益をあげられるかという重要な指標になります。

また、事業推進における非財務指標としては、「GDOクラブ会員数」、当社ウェブサイトの「ページビュー数(注)」及び「ユニークビジター数」を主要戦略指標として位置付けております。

(注) ウェブサイトのページが閲覧された「延べページ数」をいう。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、「インターネット」と「ゴルフ」という領域を中心に事業を展開してまいりました。

ゴルフ事業を主要ドメインとした当社独自のビジネスモデル「GDOトライシクルモデル」は、ゴルファーの目線で創出してきたゴルフサービスをベースに、今までゴルフ場向けサービス事業、ゴルフ用品Eコマース事業、メディア事業の3事業展開が相乗効果を発揮し、確実な成長基盤を構築してまいりました。

今後も、全事業部門において既存の事業基盤の強化に加え、飛躍的な成長を遂げるための新規事業の創造と実行を、スピーディに行うことを目指します。

創立10周年を迎え、つぎなる10年の長期戦略として国内市場にとどまることなく、世界最大のゴルフ市場である米国や、潜在的市場規模が大きく急成長を続ける中国などの海外市場においても「GDOトライシクルモデル」の実現を目指します。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境・市場環境は、複雑化・多様化を遂げ、同業種・異業種を含めた競争は、さらに激化するものと予測しております。かかる環境下、当社グループは以下の課題に対して取り組み、さらなる成長と企業価値の向上につとめてまいります。

##### ① 内部管理体制の強化と適正な運用管理

J-SOX推進室、IT戦略室及びリスク統括室等により、内部管理体制強化と適正な運用管理の徹底を図ってまいります。J-SOX推進室では、財務報告の信頼性を確保するための社内体制の構築を行い、運用状況を定期的に評価・改善するための仕組み構築業務を実施しております。IT戦略室では、当社グループのビジネスの土台であるシステム構築において、部門間や外部との調整を行い業務組織や業務プロセスを改革して情報システムに適合させ、情報部門を含めて全社のIT資産(人材、ハードウェア、ソフトウェア等)の保持や調達最適化を実施してまいります。当社グループのリスク全般に対しては、リスク統括室にて全社リスクを洗い出し、リスク対策の検討と実施、リスク対応体制の構築と運営、コンプライアンス・プログラムの進捗管理等に組み込んでまいります。

##### ② 経営判断の迅速化を目的とした経営システムの構築

当社グループ全体の財務会計情報、営業情報及びマーケティング情報等の各種データの集中管理を可能とするために、積極的なシステム構築を進めてまいります。これにより、迅速かつ正確な経営判断が可能となるように、企業データを有効利用し、企業の俊敏性と競争力の強化に努めてまいります。

##### ③ 情報管理及びセキュリティ体制とシステムの強化

当社グループの事業は「GDOクラブ会員」の様々な活動により支えられており、会員の個人情報の保護管理において大きな責務を負っていると認識しております。個人情報保護法を遵守すべく、明確なセキュリティポリシーと個人情報保護方針に則したシステムの構築及び運用管理の多方面から体制強化を図ってまいります。

システム面においては、サービスの安定供給を図るための継続的なセキュリティ対策、コンピュータウイルス等の進入やハッカーによる妨害等を想定した対策及び対応は必須です。近年の高度化、複雑化する情報の改ざん及び不正侵入等の不正アクセスに対しても、あらゆる対応を事前に行い、より高度な情報システム環境を整備し、システム安定稼動を図り、機会損失の防止とサービス向上を推進してまいります。

④ 人材の育成と教育制度

当社グループでは、企業の継続的な成長の最大の資源は人であると認識しております。そのための人材育成においては、一般職からトップマネジメントにわたる各階層別ごとの教育カリキュラムを制度化した教育体制「GDOアカデミー」を創設いたしました。一人ひとりの社員の総合力アップにより会社の総合力アップを図り、個々の生産性アップが一人当たり利益の拡大へつながり、お客様満足度向上を追及していくことで利益の拡大に結びつけられる人材の教育・育成を進めてまいります。

⑤ ステークホルダーとの良好な関係構築

当社グループは、株主の皆様のみならず、取引先、お客様及び社員との間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。

今後も制度開示における重要事実公開手順を踏まえ、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略等を、メディア等を通じてステークホルダーに対し迅速かつ的確に発信してまいります。また、CSR活動を通じてステークホルダーの信頼と満足を得る企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,150,285	1,018,354
売掛金	1,028,859	1,113,684
たな卸資産	1,100,232	—
商品及び製品	—	1,114,730
原材料及び貯蔵品	—	6,782
繰延税金資産	142,629	163,220
その他	95,982	159,570
貸倒引当金	△194	△572
流動資産合計	3,517,795	3,575,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	311,409	316,137
工具、器具及び備品	66,101	76,734
リース資産	—	137,835
建設仮勘定	—	21,461
減価償却累計額	△153,531	△191,940
有形固定資産合計	223,978	360,228
無形固定資産		
のれん	343,532	249,841
リース資産	—	349,335
その他	346,576	339,461
無形固定資産合計	690,109	938,638
投資その他の資産		
投資有価証券	68,548	55,193
敷金	264,250	260,998
繰延税金資産	60,737	33,714
その他	202,501	205,628
貸倒引当金	△2,501	△68
投資その他の資産合計	593,537	555,465
固定資産合計	1,507,625	1,854,333
資産合計	5,025,420	5,430,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	812,175	902,964
短期借入金	800,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 159,996	※1 66,676
リース債務	—	102,783
未払金	229,886	299,085
未払法人税等	107,754	214,258
ポイント引当金	207,966	210,372
その他	182,832	249,587
流動負債合計	2,500,611	2,215,728
固定負債		
長期借入金	※1 66,676	—
リース債務	—	398,296
その他	100,184	67,270
固定負債合計	166,860	465,566
負債合計	2,667,472	2,681,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	816,666	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	709,842	1,063,695
株主資本合計	2,312,543	2,674,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,619	3,968
評価・換算差額等合計	11,619	3,968
新株予約権	33,785	70,192
純資産合計	2,357,947	2,748,808
負債純資産合計	5,025,420	5,430,103

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	12,755,288	12,841,105
売上原価	7,929,684	7,618,104
売上総利益	4,825,603	5,223,000
販売費及び一般管理費	※1 4,138,906	※1 4,432,076
営業利益	686,697	790,924
営業外収益		
受取利息	9,430	6,040
受取配当金	—	780
不動産賃貸料	13,288	13,137
その他	9,553	3,972
営業外収益合計	32,273	23,930
営業外費用		
支払利息	21,300	19,939
持分法による投資損失	8,174	—
その他	488	136
営業外費用合計	29,964	20,076
経常利益	689,006	794,778
特別利益		
受取和解金	—	8,700
貸倒引当金戻入額	87	24
店舗閉鎖損失引当金戻入額	884	—
特別利益合計	971	8,724
特別損失		
投資有価証券評価損	5,387	—
投資有価証券売却損	—	421
固定資産除却損	※2 1,033	※2 7,303
リース解約損	2,661	34,299
事業所移転損失	—	720
商品廃棄損	—	2,391
減損損失	※3 118,266	—
事業所立退違約金	15,000	—
特別損失合計	142,348	45,135
税金等調整前当期純利益	547,629	758,367
法人税、住民税及び事業税	258,026	335,524
法人税等調整額	19,278	11,682
法人税等合計	277,305	347,206
当期純利益	270,323	411,161

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	806,861	816,666
当期変動額		
新株の発行	9,805	8,250
当期変動額合計	9,805	8,250
当期末残高	816,666	824,916
資本剰余金		
前期末残高	784,810	786,035
当期変動額		
新株の発行	1,225	—
当期変動額合計	1,225	—
当期末残高	786,035	786,035
利益剰余金		
前期末残高	439,518	709,842
当期変動額		
剰余金の配当	—	△57,309
当期純利益	270,323	411,161
当期変動額合計	270,323	353,852
当期末残高	709,842	1,063,695
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,031,189	2,312,543
当期変動額		
新株の発行	11,030	8,250
剰余金の配当	—	△57,309
当期純利益	270,323	411,161
当期変動額合計	281,353	362,102
当期末残高	2,312,543	2,674,646
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,256	11,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,637	△7,650
当期変動額合計	△5,637	△7,650
当期末残高	11,619	3,968
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,256	11,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,637	△7,650
当期変動額合計	△5,637	△7,650
当期末残高	11,619	3,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	33,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,785	36,407
当期変動額合計	33,785	36,407
当期末残高	33,785	70,192
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,048,445	2,357,947
当期変動額		
新株の発行	11,030	8,250
剰余金の配当	—	△57,309
当期純利益	270,323	411,161
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,148	28,757
当期変動額合計	309,501	390,860
当期末残高	2,357,947	2,748,808



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	547,629	758,367
減価償却費	78,965	170,228
長期前払費用償却額	750	—
のれん償却額	93,690	93,690
商品廃棄損	—	2,391
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	49,920	2,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△670	△2,054
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,300	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,220	—
受取利息及び受取配当金	△9,430	△6,820
支払利息	21,300	19,939
株式交付費	35	37
有形固定資産除却損	1,033	3,044
無形固定資産除却損	—	3,349
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,387	421
減損損失	118,266	—
受取和解金	—	△8,700
持分法による投資損益 (△は益)	8,174	—
事業所立退違約金	15,000	—
株式報酬費用	33,785	36,407
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,497	△82,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,181	△23,672
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,503	△83,866
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△22,907	22,907
前払費用の増減額 (△は増加)	5,597	△7,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,418	90,788
未払金の増減額 (△は減少)	△71,355	82,660
未払費用の増減額 (△は減少)	53,636	47,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,282	8,890
前受金の増減額 (△は減少)	△3,969	2,255
預り金の増減額 (△は減少)	△1,404	6,495
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,621	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△762	—
その他	—	5,741
小計	704,484	1,141,908
利息及び配当金の受取額	10,052	7,319
利息の支払額	△20,858	△18,490
受取和解金の受取額	—	8,700
事業所立退違約金による支払額	△15,000	—
還付法人税等の受取額又は法人税等の支払額 (△)	△472,390	△229,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,287	909,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,571	△190,154
有形固定資産の売却による収入	153	—
無形固定資産の取得による支出	△84,318	△188,036
投資有価証券の売却による収入	—	33
その他	△3,742	△2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,478	△380,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,200,000	3,620,000
短期借入金の返済による支出	△4,200,000	△4,250,000
長期借入金の返済による支出	△159,996	△159,996
株式の発行による収入	10,994	8,212
セール・アンド・リースバックによる収入	—	222,180
リース債務の返済による支出	—	△43,865
配当金の支払額	—	△57,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,001	△660,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,192	△131,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,478	※1 1,150,285
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,150,285	※1 1,018,354

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 株式交付費 支払時に全額費用処理をする方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上してはいましたが、当連結会計年度より、連結財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当連結会計年度に負担すべき金額を賞与引当金としてではなくその他負債(未払費用)に含めて計上しており、その金額は55,999千円であります。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(追加情報)</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 _____</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示の変更

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となるに伴い前連結会計年度においては、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」及び「貯蔵品」は、それぞれ1,092,736千円及び7,495千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)										
<p>※1 担保資産及び担保負債</p> <p>担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">226,672千円</td> </tr> </table> <p>なお、子会社株式590,327千円は連結貸借対照表上、相殺消去しております。</p>	子会社株式	590,327千円	合計	590,327千円	1年内返済予定長期借入金	159,996千円	長期借入金	66,676千円	合計	226,672千円	<p>※1 担保資産及び担保負債</p> <p>該当事項はありません。</p>
子会社株式	590,327千円										
合計	590,327千円										
1年内返済予定長期借入金	159,996千円										
長期借入金	66,676千円										
合計	226,672千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,287千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,082千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,110,696千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">138,956千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">258,035千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">383,344千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">245,860千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">566,676千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td style="text-align: right;">227,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,965千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207,966千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	28,287千円	役員報酬	72,082千円	従業員給与	1,110,696千円	業務委託費	138,956千円	臨時勤務者報酬	258,035千円	地代家賃	383,344千円	賃借料	245,860千円	販売促進費	566,676千円	システム運用管理費	227,396千円	減価償却費	78,965千円	ポイント引当金繰入額	207,966千円	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,616千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,250千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,353,562千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">171,185千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">152,050千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">387,915千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">223,865千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">683,972千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td style="text-align: right;">291,597千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,228千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,405千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	21,616千円	役員報酬	53,250千円	従業員給与	1,353,562千円	業務委託費	171,185千円	臨時勤務者報酬	152,050千円	地代家賃	387,915千円	賃借料	223,865千円	販売促進費	683,972千円	システム運用管理費	291,597千円	減価償却費	170,228千円	ポイント引当金繰入額	2,405千円
広告宣伝費	28,287千円																																												
役員報酬	72,082千円																																												
従業員給与	1,110,696千円																																												
業務委託費	138,956千円																																												
臨時勤務者報酬	258,035千円																																												
地代家賃	383,344千円																																												
賃借料	245,860千円																																												
販売促進費	566,676千円																																												
システム運用管理費	227,396千円																																												
減価償却費	78,965千円																																												
ポイント引当金繰入額	207,966千円																																												
広告宣伝費	21,616千円																																												
役員報酬	53,250千円																																												
従業員給与	1,353,562千円																																												
業務委託費	171,185千円																																												
臨時勤務者報酬	152,050千円																																												
地代家賃	387,915千円																																												
賃借料	223,865千円																																												
販売促進費	683,972千円																																												
システム運用管理費	291,597千円																																												
減価償却費	170,228千円																																												
ポイント引当金繰入額	2,405千円																																												
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	583千円	工具器具備品	449千円	合計	1,033千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,271千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,772千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,349千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用</td><td style="text-align: right;">910千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,303千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,271千円	工具器具備品	1,772千円	ソフトウェア	3,349千円	現状回復費用	910千円	合計	7,303千円																												
建物及び構築物	583千円																																												
工具器具備品	449千円																																												
合計	1,033千円																																												
建物及び構築物	1,271千円																																												
工具器具備品	1,772千円																																												
ソフトウェア	3,349千円																																												
現状回復費用	910千円																																												
合計	7,303千円																																												
<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td style="text-align: center;">用 途</td><td>ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">種 類</td><td>リース資産(ソフトウェア)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">場 所</td><td>港区</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">金 額</td><td style="text-align: right;">117,963千円</td></tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。前年より開始したシステム開発プロジェクトの中止に伴い、開発途中のリース資産の一部に損失を認識いたしました。</p>	用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業	種 類	リース資産(ソフトウェア)	場 所	港区	金 額	117,963千円	<p>※3 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				
用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業																																												
種 類	リース資産(ソフトウェア)																																												
場 所	港区																																												
金 額	117,963千円																																												



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	162,820	920	—	163,740
合計	162,820	920	—	163,740

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加920株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	33,785
合計		—	—	—	—	—	33,785

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 第10回定時株主総会	普通株式	57,309	利益剰余金	350円	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,740	750	—	164,490
合計	163,740	750	—	164,490

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加750株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	70,192
	合計	—	—	—	—	—	70,192

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 第11回定時株主総会	普通株式	90,469	利益剰余金	550円	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,150,285千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,150,285千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,150,285千円	現金及び現金同等物	1,150,285千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,018,354千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,018,354千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,018,354千円	現金及び現金同等物	1,018,354千円
現金及び預金勘定	1,150,285千円								
現金及び現金同等物	1,150,285千円								
現金及び預金勘定	1,018,354千円								
現金及び現金同等物	1,018,354千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	282,751	155,660	—	127,090	工具器具備品	256,042	191,711	—	64,331
ソフトウェア	653,666	264,163	117,963	271,539	ソフトウェア	657,835	354,971	117,963	184,900
合計	936,418	419,824	117,963	398,630	合計	913,877	546,682	117,963	249,231
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
186,760千円					159,976千円				
1年超					1年超				
344,613千円					187,580千円				
合計					合計				
531,373千円					347,556千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
117,407千円					84,731千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
200,993千円					200,827千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
31,437千円					32,676千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
185,288千円					153,139千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
18,769千円					13,800千円				
減損損失					減損損失				
117,963千円					—千円				
なお、上記のリース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の解除により支払うことを要しなくなった額25,284千円を含んでおります。									
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,500	68,094	19,594
合計		48,500	68,094	19,594

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	454

当連結会計年度 (平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,500	55,193	6,693
合計		48,500	55,193	6,693

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 33,785千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション ①	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション ②
付与対象者の区分及び数 ストック・オプション数(注1) 付与日 権利確定条件 対象勤務期間 権利行使期間	当社取締役 2名 当社従業員 2名 額面普通株式136株 平成12年9月5日 (注2) (注2) 自 平成14年11月1日 至 平成22年8月29日	当社取締役 1名 普通株式 48株 平成13年9月15日 (注3) (注3) 自 平成15年9月15日 至 平成24年8月29日	当社取締役 1名 当社従業員 1名 普通株式 28株 平成14年10月1日 (注4) (注4) 自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日	当社従業員 2名 普通株式 16株 平成15年2月28日 (注5) (注5) 自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション ①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション ②	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション ①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション ②
付与対象者の区分及び数 ストック・オプション数(注1) 付与日 権利確定条件 対象勤務期間 権利行使期間	当社取締役 4名 当社従業員 14名 普通株式 418株 平成15年8月1日 (注6) 自 平成15年8月1日 至 平成17年8月1日 自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日	当社従業員 10名 普通株式 72株 平成16年1月23日 (注6) 自 平成16年1月23日 至 平成17年8月1日 自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日	当社取締役 2名 当社従業員 34名 普通株式 3,860株 平成16年10月1日 (注7) 自 平成16年8月1日 至 平成18年10月1日 自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	当社従業員 10名 普通株式 520株 平成17年4月1日 (注7) 自 平成17年4月1日 至 平成18年10月1日 自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び数 ストック・オプション数(注1) 付与日 権利確定条件 対象勤務期間 権利行使期間	当社取締役 3名 当社従業員 48名 普通株式 1,155株 平成17年10月3日 (注7) 自 平成17年10月3日 至 平成19年10月1日 自 平成19年10月1日 至 平成27年6月30日	当社取締役 2名 当社従業員 59名 普通株式 6,080株 平成20年4月25日 権利行使時において 当社の取締役又は従業員であること 自 平成20年4月25日 至 平成22年4月24日 自 平成22年4月25日 至 平成30年4月24日		

- (注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。
- なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。
2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成12年9月5日から平成14年11月1日まで勤務した者は、平成14年11月1日から平成15年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- ② 平成12年9月5日から平成15年9月1日まで勤務した者は、平成15年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
3. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成13年9月15日から平成15年9月15日まで勤務した者は、平成15年9月15日から平成16年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- ② 平成13年9月15日から平成16年9月1日まで勤務した者は、平成16年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
4. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成14年10月1日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- ② 平成14年10月1日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
5. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- ② 平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締

結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6. (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
  - (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
  - (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
  - (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
7. (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
  - (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
  - (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	0	1,530	0	480
権利確定	—	—	—	—
権利行使	0	780	0	0
失効	0	0	0	0
未行使残	0	750	0	480
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	2,200	720	2,700	300
権利確定	—	—	—	—
権利行使	140	0	0	0
失効	0	0	2,200	300
未行使残	2,060	0	500	0
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション		
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—		
付与	—	6,080		
失効	—	240		
権利確定	—	—		
未確定残	—	5,840		
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	855	—		
権利確定	—	—		
権利行使	0	—		
失効	755	—		
未行使残	100	—		

② 単価情報

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	834	11,000	11,000	11,000
行使時平均株価 (円)	—	33,091	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	17,500	17,500	201,533	156,700
行使時平均株価 (円)	32,440	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション		
権利行使価格 (円)	105,973	34,900		
行使時平均株価 (円)	—	—		
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	15,427		

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラックショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積もり方法

	平成20年ストックオプション
株価変動性 (注1)	46.116%
予想残存期間 (注2)	5.997年
予想配当 (注3)	—
無リスク利子率 (注4)	1.139%

- (注) 1. 平成14年4月1日(上場日)から平成16年4月25日までの株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。  
 3. 過去の配当実績が観察されなかったため、予想配当はありません。  
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 36,407千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション ①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション ②
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション数（注1）	額面普通株式48株	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成13年9月15日	平成15年2月28日	平成15年8月1日	平成16年1月23日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注4)	(注4)
対象勤務期間	(注2)	(注3)	自 平成15年8月1日 至 平成17年8月1日	自 平成16年1月23日 至 平成17年8月1日
権利行使期間	自 平成15年9月15日 至 平成22年8月29日	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション ①	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社取締役 3名 当社従業員 48名	当社取締役 2名 当社従業員 59名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 3,860株	普通株式 1,155株	普通株式 6,080株
付与日	平成16年10月1日	平成17年10月3日	平成20年4月25日
権利確定条件	(注5)	(注5)	権利行使時において 当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	自 平成16年8月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年10月3日 至 平成19年10月1日	自 平成20年4月25日 至 平成22年4月24日
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成22年4月25日 至 平成30年4月24日

(注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。

① 平成13年9月15日から平成15年9月15日まで勤務した者は、平成15年9月15日から平成16年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

② 平成13年9月15日から平成16年9月1日まで勤務した者は、平成16年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。

(2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。

(3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

3. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
  - ② 平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
4. (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
- (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
5. (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	750	480	2,060	720
権利確定	—	—	—	—
権利行使	750	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	480	2,060	720

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	6,080
失効	—	—	880
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	5,200
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500	100	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	500	100	—

② 単価情報

	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	11,000	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	20,050	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	201,533	105,973	34,900
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,210</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">22,791</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">84,642</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">13,299</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,341</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,344</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">142,629</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,384</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,147</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">34,485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,024</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">68,712</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,974</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,974</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 60,737</p>	未払事業税否認	10,210	未払賞与否認	22,791	ポイント引当金繰入否認	84,642	減損損失否認	13,299	商品評価損否認	6,341	その他	5,344	合計	142,629	一括償却資産損金算入限度超過額	455	貸倒引当金繰入超過額	214	減価償却超過額	14,384	繰越欠損金	17,147	減損損失否認	34,485	その他	2,024	合計	68,712	その他有価証券評価差額金	7,974	合計	7,974	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,465</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">35,897</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">85,621</td></tr> <tr><td>リース資産減損否認</td><td style="text-align: right;">13,299</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,347</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">163,220</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table> <tr><td>リース資産減損否認</td><td style="text-align: right;">21,186</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">36,438</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 33,714</p>	未払事業税否認	18,465	未払賞与否認	35,897	ポイント引当金繰入否認	85,621	リース資産減損否認	13,299	商品評価損否認	2,588	その他	7,347	合計	163,220	リース資産減損否認	21,186	減価償却超過額	13,590	その他	1,662	合計	36,438	その他有価証券評価差額金	2,724	合計	2,724
未払事業税否認	10,210																																																										
未払賞与否認	22,791																																																										
ポイント引当金繰入否認	84,642																																																										
減損損失否認	13,299																																																										
商品評価損否認	6,341																																																										
その他	5,344																																																										
合計	142,629																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	455																																																										
貸倒引当金繰入超過額	214																																																										
減価償却超過額	14,384																																																										
繰越欠損金	17,147																																																										
減損損失否認	34,485																																																										
その他	2,024																																																										
合計	68,712																																																										
その他有価証券評価差額金	7,974																																																										
合計	7,974																																																										
未払事業税否認	18,465																																																										
未払賞与否認	35,897																																																										
ポイント引当金繰入否認	85,621																																																										
リース資産減損否認	13,299																																																										
商品評価損否認	2,588																																																										
その他	7,347																																																										
合計	163,220																																																										
リース資産減損否認	21,186																																																										
減価償却超過額	13,590																																																										
その他	1,662																																																										
合計	36,438																																																										
その他有価証券評価差額金	2,724																																																										
合計	2,724																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7(%)</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損認容</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>留保金課金（法人税）</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7(%)	交際費の損金不算入	0.6	株式報酬費用の損金不算入	2.5	投資有価証券評価損認容	△4.0	留保金課金（法人税）	1.4	住民税均等割	1.6	のれん償却額	9.3	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7(%)</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>子会社株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>留保金課金（法人税）</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7(%)	交際費の損金不算入	0.6	株式報酬費用の損金不算入	2.3	子会社株式消滅差損	7.4	留保金課金（法人税）	3.2	住民税均等割	1.2	のれん償却額	1.5	その他	△5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																						
法定実効税率 (調整)	40.7(%)																																																										
交際費の損金不算入	0.6																																																										
株式報酬費用の損金不算入	2.5																																																										
投資有価証券評価損認容	△4.0																																																										
留保金課金（法人税）	1.4																																																										
住民税均等割	1.6																																																										
のれん償却額	9.3																																																										
その他	△1.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7(%)																																																										
交際費の損金不算入	0.6																																																										
株式報酬費用の損金不算入	2.3																																																										
子会社株式消滅差損	7.4																																																										
留保金課金（法人税）	3.2																																																										
住民税均等割	1.2																																																										
のれん償却額	1.5																																																										
その他	△5.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,873,366	2,027,875	854,046	12,755,288	—	12,755,288
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,873,366	2,027,875	854,046	12,755,288	—	12,755,288
営業費用	9,158,000	858,144	781,624	10,797,768	1,270,821	12,068,590
営業利益	715,366	1,169,730	72,422	1,957,519	△1,270,821	686,697
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>						
資産	2,761,601	293,523	179,917	3,235,041	1,790,378	5,025,420
減価償却費	29,755	12,108	9,478	51,343	27,621	78,965
減損損失	302	—	—	302	117,963	118,266
資本的支出	109,839	2,220	12,144	124,203	44,614	168,817

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品販売サービス
ゴルフ場向けサービス事業	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス 等
メディア事業	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、 モバイルサービス 等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,270,821千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,790,378千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,593,214	2,371,149	876,741	12,841,105	—	12,841,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,593,214	2,371,149	876,741	12,841,105	—	12,841,105
営業費用	8,825,715	1,026,280	765,378	10,617,374	1,432,806	12,050,180
営業利益	767,498	1,344,868	111,363	2,223,730	△1,432,806	790,924
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	2,372,741	366,561	211,906	2,951,209	2,478,893	5,430,103
減価償却費	148,280	13,324	12,996	174,601	89,317	263,918
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	113,857	10,830	10,454	135,141	744,413	879,555

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品サービス 等
ゴルフ場向けサービス事業	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス 等
メディア事業	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,431,744千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,478,893千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。



b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東名観光開発株式会社 (注) 3	東京都港区	12,500	ゴルフ場運営	なし	兼任 2名	予約及びASPサービスの販売	予約サービスの提供(注) 1、2	1,425	売掛金	75
								A S Pサービスの提供(注) 1、2	1,192	売掛金	105

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

3. 当社取締役木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東名観光開発株式会社 (注) 3	東京都港区	12,500	ゴルフ場運営	なし	兼任 2名	予約及びASPサービスの販売	予約サービスの提供(注) 1、2	2,587	売掛金	174
								A S Pサービスの提供(注) 1、2	1,215	売掛金	105

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

3. 当社取締役木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	14,194円23銭	1株当たり純資産額	16,284円36銭
1株当たり当期純利益金額	1,655円89銭	1株当たり当期純利益金額	2,506円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,633円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,491円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	270,323	411,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,323	411,161
期中平均株式数(株)	163,250	164,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,233	944
(うち新株予約権)(株)	(2,233)	(944)
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数6,440株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数5,800株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	989,479	1,018,354
売掛金	※1 1,002,654	※1 1,113,684
商品	741,427	—
商品及び製品	—	1,114,730
原材料及び貯蔵品	—	6,782
前渡金	6,521	5
前払費用	38,041	59,120
関係会社短期貸付金	314,000	—
繰延税金資産	107,620	163,220
未収入金	—	97,109
その他	12,660	3,334
貸倒引当金	△194	△572
<b>流動資産合計</b>	<b>3,212,210</b>	<b>3,575,770</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	—	153,689
建物附属設備	119,915	162,448
工具、器具及び備品	54,824	76,734
リース資産	—	137,835
建設仮勘定	—	21,461
減価償却累計額	△59,815	△191,940
<b>有形固定資産合計</b>	<b>114,924</b>	<b>360,228</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	249,841
借地権	—	100,000
商標権	—	1,124
ソフトウェア	238,571	220,376
ソフトウェア仮勘定	2,220	17,357
リース資産	—	349,335
その他	180	602
<b>無形固定資産合計</b>	<b>240,972</b>	<b>938,638</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	68,548	55,193
関係会社株式	※2 627,827	—
関係会社長期貸付金	330,000	—
長期預金	200,000	200,000
敷金	165,617	260,998
繰延税金資産	27,024	33,714
破産更生債権等	2,501	68
その他	5,360	5,560
貸倒引当金	△2,501	△68
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,424,378</b>	<b>555,465</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,780,274</b>	<b>1,854,333</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,992,485</b>	<b>5,430,103</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 785,871	※1 902,964
短期借入金	800,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 159,996	66,676
リース債務	—	102,783
未払金	220,693	※1 299,085
未払費用	82,227	145,689
未払法人税等	103,536	214,258
未払消費税等	19,297	28,187
前受金	5,492	10,352
預り金	22,562	※1 29,657
前受収益	—	3,024
ポイント引当金	142,645	210,372
1年内リース資産減損勘定	32,676	32,676
その他	806	—
流動負債合計	2,375,805	2,215,728
固定負債		
長期借入金	※2 66,676	—
リース債務	—	398,296
長期リース資産減損勘定	84,731	52,054
その他	—	15,216
固定負債合計	151,407	465,566
負債合計	2,527,212	2,681,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	816,666	824,916
資本剰余金		
資本準備金	786,035	786,035
資本剰余金合計	786,035	786,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	817,167	1,063,695
利益剰余金合計	817,167	1,063,695
株主資本合計	2,419,868	2,674,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,619	3,968
評価・換算差額等合計	11,619	3,968
新株予約権	33,785	70,192
純資産合計	2,465,272	2,748,808
負債純資産合計	4,992,485	5,430,103

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
ゴルフ用品Eコマース事業	※3 7,611,147	※3 8,153,821
ゴルフ場向けサービス事業	2,027,875	2,371,149
メディア事業	854,046	876,741
<b>売上高合計</b>	<b>10,493,069</b>	<b>11,401,713</b>
<b>売上原価</b>		
ゴルフ用品Eコマース事業原価		
商品期首たな卸高	636,477	737,544
合併による商品受入高	—	254,787
当期商品仕入高	6,074,135	6,318,915
<b>合計</b>	<b>6,710,612</b>	<b>7,311,248</b>
商品期末たな卸高	737,544	1,114,206
商品売上原価	5,973,067	6,197,042
カード手数料	125,814	135,047
ゴルフ用品Eコマース事業原価	6,098,882	6,332,090
ゴルフ場向けサービス事業原価	75,601	74,511
メディア事業原価	315,889	295,672
<b>売上原価合計</b>	<b>6,490,372</b>	<b>6,702,274</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,002,696</b>	<b>4,699,438</b>
販売費及び一般管理費	※1 3,335,295	※1 3,890,664
<b>営業利益</b>	<b>667,401</b>	<b>808,774</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※3 24,866	※3 15,590
受取配当金	—	582
仕入割引	—	1,932
経営指導料	※3 7,800	※3 5,450
不動産賃貸料	—	3,575
その他	7,188	1,040
<b>営業外収益合計</b>	<b>39,855</b>	<b>28,170</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,300	19,634
株式交付費	35	37
その他	369	4
<b>営業外費用合計</b>	<b>21,705</b>	<b>19,677</b>
<b>経常利益</b>	<b>685,551</b>	<b>817,267</b>
<b>特別利益</b>		
受取和解金	—	8,700
貸倒引当金戻入額	87	24
<b>特別利益合計</b>	<b>87</b>	<b>8,724</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	421
固定資産除却損	350	※2 4,391
リース解約損	2,661	34,299
事業所移転損失	—	720
投資有価証券評価損	5,387	37,500
商品廃棄損	—	2,391
抱合せ株式消滅差損	—	114,892
減損損失	※4 117,963	—
特別損失合計	126,363	194,615
税引前当期純利益	559,275	631,376
法人税、住民税及び事業税	255,034	334,151
法人税等調整額	△17,607	△6,611
法人税等合計	237,426	327,539
当期純利益	321,848	303,837

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	806,861	816,666
当期変動額		
新株の発行	9,805	8,250
当期変動額合計	9,805	8,250
当期末残高	816,666	824,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	784,810	786,035
当期変動額		
新株の発行	1,225	—
当期変動額合計	1,225	—
当期末残高	786,035	786,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	495,318	817,167
当期変動額		
剰余金の配当	—	△57,309
当期純利益	321,848	303,837
当期変動額合計	321,848	246,528
当期末残高	817,167	1,063,695
株主資本合計		
前期末残高	2,086,989	2,419,868
当期変動額		
新株の発行	11,030	8,250
剰余金の配当	—	△57,309
当期純利益	321,848	303,837
当期変動額合計	332,878	254,778
当期末残高	2,419,868	2,674,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,256	11,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,637	△7,650
当期変動額合計	△5,637	△7,650
当期末残高	11,619	3,968
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,256	11,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,637	△7,650
当期変動額合計	△5,637	△7,650
当期末残高	11,619	3,968
新株予約権		
前期末残高	—	33,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,785	36,407
当期変動額合計	33,785	36,407
当期末残高	33,785	70,192
純資産合計		
前期末残高	2,104,245	2,465,272
当期変動額		
新株の発行	11,030	8,250
剰余金の配当	—	△57,309
当期純利益	321,848	303,837
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,148	28,757
当期変動額合計	361,026	283,535
当期末残高	2,465,272	2,748,808



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 _____	(1) 商品 当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物附属設備 10～21年 工具器具備品 3～10年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、損益に与える影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物 47年 建物附属設備 6～21年 工具器具備品 2～10年 (追加情報) _____

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における見込利用可能 期間（5年）に基づく定額法 _____ (3) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております (4) 長期前払費用 _____
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法によっ ております。	(1) 株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用によ る販売促進費の発生に備えるため、使用 実績率に基づき将来利用されると見込ま れるポイントに対し見積り額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 将来のポイントの使用による販売促進費 の発生に備えるため、使用実績率に基づき 将来利用されると見込まれるポイントに対 し見積り額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	_____
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(貸借対照表)	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となるに伴い前事業年度においては、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、741,427千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に「その他」に含めた経営指導料は、1,200千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																								
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,323千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,039千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">34,245千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	11,323千円	未収入金	5,039千円	流動負債		買掛金	34,245千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,632千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,593千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,078千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	255千円	立替金	2,632千円	流動負債		買掛金	49,593千円	未払金	1,078千円	預り金	1,575千円
流動資産																									
売掛金	11,323千円																								
未収入金	5,039千円																								
流動負債																									
買掛金	34,245千円																								
流動資産																									
売掛金	255千円																								
立替金	2,632千円																								
流動負債																									
買掛金	49,593千円																								
未払金	1,078千円																								
預り金	1,575千円																								
<p>※2 担保資産及び担保負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>590,327千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,676千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>226,672千円</u></td> </tr> </table>	関係会社株式	590,327千円	<u>合計</u>	<u>590,327千円</u>	1年以内返済予定長期借入金	159,996千円	長期借入金	66,676千円	<u>合計</u>	<u>226,672千円</u>	<p>※2 担保資産及び担保負債 該当事項はありません。</p>														
関係会社株式	590,327千円																								
<u>合計</u>	<u>590,327千円</u>																								
1年以内返済予定長期借入金	159,996千円																								
長期借入金	66,676千円																								
<u>合計</u>	<u>226,672千円</u>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は18.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,306千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,150千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">989,056千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">90,050千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">159,985千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">240,617千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">242,651千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">453,905千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td style="text-align: right;">227,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,057千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142,645千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	24,306千円	役員報酬	63,150千円	従業員給与	989,056千円	業務委託費	90,050千円	臨時勤務者報酬	159,985千円	地代家賃	240,617千円	賃借料	242,651千円	販売促進費	453,905千円	システム運用管理費	227,396千円	減価償却費	72,057千円	ポイント引当金繰入額	142,645千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は15.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,417千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,250千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,177,867千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">164,000千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">140,905千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">280,671千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">221,269千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">585,169千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td style="text-align: right;">291,597千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">162,866千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,991千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	20,417千円	役員報酬	53,250千円	従業員給与	1,177,867千円	業務委託費	164,000千円	臨時勤務者報酬	140,905千円	地代家賃	280,671千円	賃借料	221,269千円	販売促進費	585,169千円	システム運用管理費	291,597千円	減価償却費	162,866千円	ポイント引当金繰入額	12,991千円
広告宣伝費	24,306千円																																												
役員報酬	63,150千円																																												
従業員給与	989,056千円																																												
業務委託費	90,050千円																																												
臨時勤務者報酬	159,985千円																																												
地代家賃	240,617千円																																												
賃借料	242,651千円																																												
販売促進費	453,905千円																																												
システム運用管理費	227,396千円																																												
減価償却費	72,057千円																																												
ポイント引当金繰入額	142,645千円																																												
広告宣伝費	20,417千円																																												
役員報酬	53,250千円																																												
従業員給与	1,177,867千円																																												
業務委託費	164,000千円																																												
臨時勤務者報酬	140,905千円																																												
地代家賃	280,671千円																																												
賃借料	221,269千円																																												
販売促進費	585,169千円																																												
システム運用管理費	291,597千円																																												
減価償却費	162,866千円																																												
ポイント引当金繰入額	12,991千円																																												
<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,271千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,772千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">437千円</td></tr> <tr><td>現状回復費</td><td style="text-align: right;">910千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,391千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,271千円	工具器具備品	1,772千円	ソフトウェア	437千円	現状回復費	910千円	合計	4,391千円																																		
建物及び構築物	1,271千円																																												
工具器具備品	1,772千円																																												
ソフトウェア	437千円																																												
現状回復費	910千円																																												
合計	4,391千円																																												
<p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">138,838千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">15,435千円</td></tr> <tr><td>関係会社経営指導料</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	138,838千円	関係会社よりの受取利息	15,435千円	関係会社経営指導料	7,800千円	<p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">39,522千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">9,549千円</td></tr> <tr><td>関係会社経営指導料</td><td style="text-align: right;">5,450千円</td></tr> </table> <p>関係会社のうち、株式会社ゴルフパラダイスは、平成21年10月1日付で当社が吸収合併しております。取引高のうち、株式会社ゴルフパラダイスとの取引高は、吸収合併までの平成21年1月1日から平成21年9月30日までの期間の金額を記載しております。</p>	関係会社への売上高	39,522千円	関係会社よりの受取利息	9,549千円	関係会社経営指導料	5,450千円																																
関係会社への売上高	138,838千円																																												
関係会社よりの受取利息	15,435千円																																												
関係会社経営指導料	7,800千円																																												
関係会社への売上高	39,522千円																																												
関係会社よりの受取利息	9,549千円																																												
関係会社経営指導料	5,450千円																																												
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr><td style="width: 20%;">用 途</td><td>ゴルフ用品Eコマース事業・ゴルフ場向けサービス事業</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>リース資産(ソフトウェア)</td></tr> <tr><td>場 所</td><td>港区</td></tr> <tr><td>金 額</td><td style="text-align: right;">117,963千円</td></tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。前年より開始したシステム開発プロジェクトの中止に伴い、開発途中のリース資産の一部に損失を認識いたしました。</p>	用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ゴルフ場向けサービス事業	種 類	リース資産(ソフトウェア)	場 所	港区	金 額	117,963千円	<p>※4 減損損失</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>																																				
用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ゴルフ場向けサービス事業																																												
種 類	リース資産(ソフトウェア)																																												
場 所	港区																																												
金 額	117,963千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	282,751	155,660	—	127,090	工具器具備品	256,042	191,711	—	64,331
ソフトウェア	653,666	264,163	117,963	271,539	ソフトウェア	657,835	354,971	117,963	184,900
合計	936,418	419,824	117,963	398,630	合計	913,877	546,682	117,963	249,231
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
186,760千円					159,976千円				
1年超					1年超				
344,613千円					187,580千円				
合計					合計				
531,373千円					347,556千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
117,407千円					84,731千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
200,993千円					200,827千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
31,437千円					32,676千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
185,288千円					153,139千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
18,769千円					13,800千円				
減損損失					減損損失				
117,963千円					—千円				
なお、上記のリース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の解除により支払うことを要しなくなった額25,284千円を含んでおります。									
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				



(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,500	68,094	19,594
合計	48,500	68,094	19,594

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	前会計年度 (平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	454

当事業年度 (平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,500	55,193	6,693
合計	48,500	55,193	6,693

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,712</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">20,982</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">58,056</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">13,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,620</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">34,485</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,998</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,974</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,974</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 27,024</p>	未払事業税否認	9,712	未払賞与否認	20,982	ポイント引当金繰入否認	58,056	減損損失否認	13,299	その他	5,569	合計	107,620	一括償却資産損金算入限度超過額	298	貸倒引当金繰入超過額	214	減損損失否認	34,485	合計	34,998	その他有価証券評価差額金	7,974	合計	7,974	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,465</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">35,897</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">85,621</td></tr> <tr><td>リース資産減損否認</td><td style="text-align: right;">13,299</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,347</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,220</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損否認</td><td style="text-align: right;">21,186</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,438</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 33,714</p>	未払事業税否認	18,465	未払賞与否認	35,897	ポイント引当金繰入否認	85,621	リース資産減損否認	13,299	商品評価損否認	2,588	その他	7,347	合計	163,220	リース資産減損否認	21,186	減価償却超過額	13,590	その他	1,662	合計	36,438	その他有価証券評価差額金	2,724	合計	2,724
未払事業税否認	9,712																																																		
未払賞与否認	20,982																																																		
ポイント引当金繰入否認	58,056																																																		
減損損失否認	13,299																																																		
その他	5,569																																																		
合計	107,620																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	298																																																		
貸倒引当金繰入超過額	214																																																		
減損損失否認	34,485																																																		
合計	34,998																																																		
その他有価証券評価差額金	7,974																																																		
合計	7,974																																																		
未払事業税否認	18,465																																																		
未払賞与否認	35,897																																																		
ポイント引当金繰入否認	85,621																																																		
リース資産減損否認	13,299																																																		
商品評価損否認	2,588																																																		
その他	7,347																																																		
合計	163,220																																																		
リース資産減損否認	21,186																																																		
減価償却超過額	13,590																																																		
その他	1,662																																																		
合計	36,438																																																		
その他有価証券評価差額金	2,724																																																		
合計	2,724																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金算入</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>子会社株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>留保金課金(法人税)</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7(%)	(調整)		交際費の損金不算入	0.6	株式報酬費用の損金算入	2.3	子会社株式消滅差損	7.4	留保金課金(法人税)	3.2	住民税均等割	1.2	のれん償却額	1.5	その他	△5.1	税効果会計適用後法人税等の負担率	51.9																														
法定実効税率	40.7(%)																																																		
(調整)																																																			
交際費の損金不算入	0.6																																																		
株式報酬費用の損金算入	2.3																																																		
子会社株式消滅差損	7.4																																																		
留保金課金(法人税)	3.2																																																		
住民税均等割	1.2																																																		
のれん償却額	1.5																																																		
その他	△5.1																																																		
税効果会計適用後法人税等の負担率	51.9																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	14,849円69銭	1株当たり純資産額	16,284円36銭
1株当たり当期純利益金額	1,971円51銭	1株当たり当期純利益金額	1,852円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,944円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,841円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	321,848	303,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,848	303,837
期中平均株式数(株)	163,250	164,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,233	944
(うち新株予約権)(株)	(2,233)	(944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数6,440株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数5,800株)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。